

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0004
 住 所 川崎市川崎区宮本町6
 氏 名 川崎市教育委員会
 教育長 小田嶋 満

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町6		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	教育行政		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	19,757	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度 (報告年度2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018 年度)	(2019 年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 38,887	(実) 37,419	(実)	(実)	(実) 37,720
	(調) 39,461	(調) 35,402	(調)	(調)	(調) 38,357
削減率		(実) 3.8 %	(実) %	(実) %	(実) 3.0 %
		(調) 10.3 %	(調) %	(調) %	(調) 2.8 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			目標とした値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018 年度)	(2019 年度)	(年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガス排出係数の低い事業者から電気の供給を受けたこと等により、基準年度に対して1,468t-CO2 (実排出量) 減少した。				
第2年度					
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1 推進体制の整備・推進 教育委員会内の地球温暖化対策の取組方針の策定、中長期的な計画等の立案を行うとともに、各施設エネルギー使用量及び取組状況の確認・評価を行う。 各課(室)、学校、施設においては、計画に基づく取組を実施する事で温室効果ガスの削減を図る。</p> <p>2 主要設備の保守管理 主要設備の保守点検を定期的実施する。また、管理標準を作成する。</p> <p>3 照明設備の運用管理 昼光が利用できる場合には、積極的に昼光を利用する。 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。</p> <p>4 学校や教育施設整備にあたっての措置 学校等の整備にあたっては、外壁の断熱化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い整備内容を検討するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>1 川崎市としての取組みのうち、「川崎市温暖化対策庁内推進本部」の構成員として、温室効果ガス排出量削減に向けた検討を進めた。</p> <p>2 エコオフィス管理システムを利用し、各施設のエネルギー使用量等の把握に努めた。</p> <p>3 環境教育の一環として、学校施設等におけるこまめな消灯等の省エネ対策を実施した。</p> <p>4 市立学校5校に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。 市立学校17校に照明のLED化、16校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	苅宿小学校ほか84校(詳細は別紙「発電設備」のとおり)	令和元年度時点
風力発電	橘小学校ほか9校(詳細は別紙「発電設備」のとおり)	平成27年度時点
太陽熱発電	久末小学校ほか2校(詳細は別紙「発電設備」のとおり)	平成30年度時点
地中熱発電	川崎高等学校ほか1校(詳細は別紙「発電設備」のとおり)	平成28年度時点

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>1 グリーン購入の推進 2 学校等の屋上緑化 3 学校での緑のカーテン設置 4 校庭の芝生化 5 環境学習の取組</p> <p>各学校において、総合的な学習の時間等で環境学習を行い、省エネやリサイクル等について身近なところ(学校・家庭・地域)の実情を調べ、自分たちにできる地球温暖化対策を考え、実行を促す。</p>
第1年度	<p>1 事務用品等の消耗品の購入に際して、グリーン購入の推進を行った。 3 市立学校16校に対して緑のカーテンを設置した。 5 市立学校における総合的な学習の時間において、児童生徒が自分たちにできる地球温暖化対策等の環境学習を行えるようにし、学習発表会等を活用して、地球温暖化対策の推進・普及に努めた。</p>
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	38,887 t-CO ₂	37,419 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	19,705 KL	19,757 KL	KL	KL
事業所の数	210	210		

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度